



平成27年11月5日
国土交通省九州地方整備局
佐賀国道事務所

記者発表資料

佐賀国道事務所道路事業に伴う建設発生土の有効活用を!! ～建設発生土の受入地を募集します～

国土交通省佐賀国道事務所にて整備を進めている西九州自動車道「唐津からつ伊万里いまり道路」において、現在、改良工事などを進めています。

これまで工事に伴い発生する土砂は、関連工事や他の公共事業への活用を行ってきました。

今回、さらなる工事の円滑な実施、建設発生土の有効活用を図るため、下記のとおり、窪地の埋立や低地の嵩上げなどを目的に埋立(盛土)を実施される事業を、建設発生土の受入地として募集します。

【受入地募集期間】

★平成27年11月6日(金)～平成27年12月11日(金)

★受入地募集に関する詳細は、別添資料をご参照ください。

【別添資料】

- ・佐賀国道事務所道路事業に伴う建設発生土の受入地募集の概要
- ・建設発生土受入申込書
- ・佐賀国道事務所道路事業に伴う建設発生土の受入に関する覚書(参考資料)

問い合わせ先

国土交通省 九州地方整備局 佐賀国道事務所



技術副所長

あさい ひろみ

浅井 博海

工務課長

うちだ ひとし

内田 均

TEL 0952-32-1151

佐賀国道事務所道路事業に伴う建設発生土の受入地募集概要

1. 応募の趣旨

国土交通省 佐賀国道事務所にて整備を進めている西九州自動車道「唐津伊万里道路」において、現在、改良工事などを進めています。

当道路は、西九州自動車道の一部で、福岡、長崎間を結ぶ重要な区間であり、高規格幹線道路ネットワークを形成する上で、早期の事業完成が望まれています。

これまで工事による建設発生土は、道路内の関連工事での活用、他の公共事業への活用を行っていますが、工事の効率化・コスト縮減等を考慮した事業推進を行いたいと考えており、今回、窪地の埋立や低地の嵩上げなどを目的に埋立（盛土）を実施する事業を、建設発生土の受入地として募集することとしました。

2. 応募要件

(1) 応募できる方

平成28年4月以降で埋立等の土地造成等を予定している土地を所有或いは貸借されている方。（ただし、貸借の場合は、所有者の同意が必要です）

(2) 土地の要件

- ①国道202号府招上交差点から土砂運搬距離が20km以内に存在すること。
- ②埋立（盛土）土量が5000立方メートル程度を超えるものとする。
- ③大型ダンプトラック（10t車）で土砂（30cm程度の岩砕含む）の搬入ができること。
- ④法律、関係条例上、埋立（盛土）等を行うことが可能な土地であり、関係手続きが完了或いは近々に手続き完了見込であること。

3. 応募期間及び方法

(1) 応募期間 平成27年11月6日（金）～平成27年12月11日（金）

(2) 必要書類 次の書類を、郵送又は持込にて提出してください。

- ①建設発生土受入申込用紙 → 別添の用紙
- ②土地所有者の同意書
- ③埋立等の許可証の写し
- ④埋立位置を示した地図及び運搬経路

4. 応募後

応募頂いた土地については、現地立会及びヒアリングにて、運搬距離、土地の形状、周辺の状況、関係法令等について調査・確認を行い埋立（盛土）に適した土地と認められれば候補地となり、当事務所にて選考させていただきます。

また、その結果は平成28年1月頃に応募者へ通知致します。

5. その他留意事項

- ①建設発生土の搬入（運搬）は、国土交通省佐賀国道事務所が行います。（無料）
- ②候補地確定後、他の公共事業より建設発生土搬入の要請があった場合、公共事業への搬入を優先するため、申し込み時の搬入量を保証することはできません。
- ③搬入する土地に搬入路を確保する必要がある場合は、用地買収及び借地契約等の手続きを、応募者において行ってください。
- ④搬入に関しては、多数のダンプトラックが走行することになりますので、苦情等が発生しないよう、地域住民の皆様等への事前周知などの対応は、応募者にて確実に実施して下さい。
- ⑤建設発生土搬入完了後の管理については、応募者の責任において行って頂きます。
- ⑥搬入した土砂を営利目的に使用したり、他の箇所へ搬出することはできません。
- ⑦不正な利益（暴力団等の資金獲得活動等）を得る目的で、発生土の利用を行う行為は固く禁止しています。
- ⑧処分費が必要な場合は、別添の建設発生土受入申込用紙に、土砂区分毎、消費税有無を記入下さい。

6. 問い合わせ及び提出先

国土交通省 九州地方整備局 佐賀国道事務所
〒849-0924 佐賀市新中町5-10
TEL 0952-32-1151
FAX 0952-33-0624
担当 工務課 うちだ 内田、ふじい 藤井、ながまつ 永松
(内線441、406、414)

※ ホームページも併せてご覧ください

<http://www.qsr.mlit.go.jp/sakoku/>

申込日 平成 年 月 日

建設発生土受入申込書

国土交通省 九州地方整備局
佐賀国道事務所長 あて

郵便番号

住 所

氏 名

建設発生土の受入について、下記のとおり申し込みます。

○許可等を受けた事業に関する事項

事業名称	
法令等の名称	
許可等の時期及び 許可等の番号	年 月 日 第 号
許可等の区域の位置	
許可等の区域の面積	平方メートル
土砂埋立行為を 行う土地の面積	平方メートル
搬入する土砂の総数量	立方メートル
処分費	無料 ・ 有料 (円/m ³)
工事予定時期	年 月 日 ~ 年 月 日

○連絡先

所属名称：

担当者氏名：

電話番号：

(内線)

【記入例】

申込日 平成27年〇〇月〇〇日

建設発生土受入申込書

国土交通省 九州地方整備局
佐賀国道事務所長 あて

法人の場合は、会社名、代表者名等の記入をお願いします。
個人、法人の場合、いずれの場合も押印を忘れずをお願いします。

郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇
住 所 伊万里市〇〇〇-〇〇〇
氏 名 株〇〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 印

建設発生土の受入について、下記のとおり申し込みます。

〇許可等を受けた事業に関する事項

事業名称は、法人の場合、工事名や事業名などを記入ください。
個人の場合は、分かりやすい名称を記載頂くか、「一」標記でも結構です。

事業名称	〇〇地区造成工事、〇〇土地区画整理事業 など	
法令等の名称	都市計画法、農地法 など	
許可等の時期及び許可等の番号	平成〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇県〇〇第〇〇〇号	
許可等の区域の位置	〇〇県〇〇市〇〇〇〇〇〇	
許可等の区域の面積	〇〇〇〇〇	平方メートル
土砂埋立行為を行う土地の面積	〇〇〇〇〇	平方メートル
搬入する土砂の総数量	〇〇〇〇〇	立方メートル
処分費	無料 ・ 有料 (土砂 300 軟岩 400 円/m ³) (税込み) 硬岩 500	
工事予定時期	平成〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 平成〇〇年〇〇月〇〇日	

法令等の名称については、埋立事業に関する許可を受けている法令を記載下さい。

許可等の時期及び許可番号については、取得済みの場合は記入下さい。
今後許可予定の場合は、許可予定時期「平成〇〇年〇月頃」などの記入をお願いします。

〇連絡先

工事予定時期については、日付まで未定の場合は、「平成〇〇年〇月」までの記載で結構です

所属名称: 株〇〇〇〇〇 〇〇〇課 〇〇〇係

担当者氏名: 〇〇 〇〇

電話番号: 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇 (内線) 〇〇〇〇

佐賀国道事務所道路事業に伴う建設発生土の受入れに関する覚書

国土交通省九州地方整備佐賀国道事務所長を「甲」、〇〇〇〇を「乙」として覚書を締結する。

- 第 1 条 甲は、乙に対して建設発生土の搬入（〇〇市〇〇町）を行うものとする。
ただし、他の公共事業（以下「公共事業」という）で必要となった場合、公共事業への搬入を優先するものとする。
- 第 2 条 甲は、覚書締結後、他の公共事業より建設発生土搬入の要請があった場合、又は、他の応募者への搬入が明らかにコスト的に有利な場合は、そちらへの搬入を優先するため、申し込み時の搬入量を保証することはできない。
- 第 3 条 建設発生土の減、及び他の公共事業への搬入により予定土量を搬入出来なかった場合は、乙において別途調達するものとする。
- 第 4 条 乙は、搬入土の土質的条件及び搬入土に関するその他条件を指定しないものとする。尚、搬入前に甲乙立ち会いのもと、搬入土に産業廃棄物等が混入していないことを確認するものとする。
- 第 5 条 乙は、甲以外からの搬入土を受け入れる場合、あらかじめ甲に協議するものとする。尚、乙は甲以外から搬入土を受け入れる場合は、産業廃棄物及び汚染土壌等を含む土砂を受け入れてはならない。
- 第 6 条 建設発生土搬入に対して、搬入路・待避路が必要な場合は、甲乙協議のうえ整備するものとする。その際、土地の買収・借地が必要な場合は、乙の負担により必要な用地を確保するものとする。
- 第 7 条 乙は、甲による搬入土の搬入開始日までに周辺住民・事業所等に対し建設発生土の受入、期間等を周知して周辺住民等の協力を得るものとし、搬入期間内に苦情・問い合わせ等があった場合は甲乙協力のうえ速やかに対応する。
- 第 8 条 搬入期間内の苦情等について、乙の周知不足が原因である場合、甲は土砂搬入を中止する事が出来るものとする。
- 第 9 条 乙は、発生土搬入までに支障となる物件等の移設解体及び立木の伐採・抜根、除草を行うものとし、それらの処分は指定の処理施設において行うものとする。
- 第 10 条 建設発生土の搬入に伴い、流末の処理・水抜き対策・法面整形及びその他の対策が必要となった場合は、乙の負担により適切に処理するものとする。

第 11 条 建設発生土の運搬は甲が行うものとする。なお、積み卸しのための敷き均しは甲の負担で実施するものとする。ただし、甲乙協議により、乙が運搬を行うことが妥当と判断される場合は、乙の負担において実施することが出来るものとする。

第 12 条 埋土の敷き均し、転圧締め固め等は、乙の負担により実施するものとし、甲の搬入計画に支障とならないよう調整を行うものとする。
なお、搬入計画に支障を及ぼすと認められる場合は、搬入予定量に達していなくとも搬入を中止する場合がある。

第 13 条 乙は、建設発生土搬入に支障をきたさないよう敷地内の運営・管理を行い、疑義等が生じた場合、速やかに対応しなければならない。

第 14 条 乙は、甲から受け入れた建設発生土を営利目的に使用したり、他の箇所に搬出してはならないものとする。このことは、搬入完了後においても同様とする。

第 15 条 乙は、不正な利益（暴力団等の資金獲得活動等）を得る目的で、建設発生土の利用を行うことはできないものとする。万一不正な行為が発覚した場合においては、土砂搬入を即刻中止するとともに、警察等関係機関に通報するものとする。

第 16 条 工事車両等の搬入口及び出口については、甲乙協議の上必要に応じて交通整理員を配置し、通行車両等の安全を確保する対策を講じるものとする。

第 17 条 乙は、甲による建設発生土の搬入が完了した場合は、すみやかに別紙確認書を甲に提出するものとする。

（雑則）

この覚書に定めのない事項については、甲乙協議の上定めるものとする。

（附則）

この覚書は、平成 年 月 日から実施する。
この覚書を証するため、本書 2 通を作成し、それぞれ 1 通を保有する。

平成 28 年 月 日

（甲） 国土交通省 九州地方整備局
佐賀国道事務所長

（乙） 〇〇 〇〇

【参考資料】

別紙

確 認 書

平成〇〇年〇月〇〇日付『佐賀国道事務所道路事業に伴う建設発生土の受入れに関する覚書』第17条に基づき当方所有の土地（〇〇県〇〇市〇〇〇番地〇〇〇）への建設発生土の搬入については、完了したことを確認致しました。

尚、今後は、搬入された建設発生土の維持管理、及び隣接土地所有者等との調整については、当方で責任をもって対処致します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

住所 〇〇市〇〇〇〇〇〇〇〇〇

氏名 (株)〇〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇 印